

資本主義的企業の社会的使命と企業改革

—— J. S. ミルの政治経済学に依拠して ——

前 原 正 美

要 旨

ミルによれば、企業の目的は私的利益の増大ではなく、社会の幸福＝人間の幸福の増大に寄与する社会的貢献にこそある。ミルは「一人は万民のため、万民は一人のために尽くしあえる社会」、すなわち「公共心の体系」の構築を目指したが、まさにそれは資本家の意識変革とそれに伴う経営改革、労働者の自己成長によって実現しうる。ミルは公共心の体系を構築するためには、何よりも人間一人ひとりの人間的成長が不可欠であることを主張し、そのためには学校教育のみならず、企業教育の重要性を前面にうちだした。ミルによれば、「人間的成長のための分配改善政策」と株式会社の経営者の意識変革とによって、社会全体の意識が利己心から公共心へと価値転換されれば、現行の停止状態は理想的な停止状態へと移行し、労資が協調する社会、個人と社会が調和する社会、そして国際調和、ひいては大自然と人間の調和が実現可能となるのである。そのためにまずは資本主義的企業の代表的形態である株式会社の社会的使命が最重要である、とミルは考えた。

現在、すでに時代は利己心の時代から公共心の時代へと移行しているのであり、それゆえ企業においても世に感動を与える人物の登場こそが要請されているのである。すべての問題は結局は人間の問題に帰着するのであり、経済をたて直すには、優れた経営者の登場こそが待たれるのである。一言でいえば、優れた経営者が登場し、優れた人材を登用し、また知的・道徳的水準の高い労働者を育成してゆけば、経済的に豊かな社会はいうまでもなく人間的に豊かな社会が実現するのである。ミルが指摘した理想的な停止状態＝理想的な市民社会は、現代日本においてこそ実現してゆかなければならない。

はじめに

本稿の目的は、J.S.ミルの政治経済学に依拠し、資本主義的企業の代表的企業形態である株式会社の社会的使命の重要性を指摘するとともに、経営者の使命の重要性を指摘し、あわせて労働者にとつての株式会社の位置づけを明らかにし、もって社会調和の実現のためには経営者と労働者の意識変革がいまこそ急務である、ということを示すことにある。

ミルによれば、資本が高度に蓄積された最先進国が資本蓄積の限界点に到達し、一国の利潤率が低下して停止状態に突入することは自然必然的な社会的帰結である。しかし最先進国の停止状態への到達が自然必然的な帰結である以上、理想的な市民社会は停止状態のなかにこそ見いだされなければならないのである。

ミルによれば、理想的な停止状態とは、①労働者階級の生活水準が高いこと、②富の公平な分配制度が実現されていること、③すべての人間が人生の美点美質（＝人生の感動）を自由に探究できるこ

と、という3点に要約される⁽⁴⁾。換言すればミルの求めた理想的な市民社会とは、人間一人ひとりが自らの仕事を通じて自らの感動を世に伝えることのできる社会である。

しかし裏を返せば、現実に直面する停止状態を理想的な停止状態＝理想的な市民社会に転換させるためには、①、②、③の経済的・政治的条件を満たしてゆかなければならないのである。

企業内の問題としては、資本家が支配人に労働エリートを採用し、また労働者に自己の労働の成果が賃金の増大に結びつくように配慮すれば、労働者の利己心が喚起される。しかも労働者は、労働と共同行動（労働における協業）を通じて知的・道徳的に成長し、公共心を育成してゆく。労働者の人間的成長は、労働生産力（労働能率）の向上を実現するため、資本家の利潤率増大と労働者の実質賃金の増大とを同時に実現可能とする。このため資本家と労働者の利害は一致し、労資間の調和的關係が実現する。

したがって資本家は、企業内の組織改革に率先して取り組み、労働疎外の改善に着手すべきである。ミルの労働費用・利潤相反論に従えば、資本家は、労働者全体に支出する貨幣賃金総量が低下しさえすれば、労働費用低下に伴い利潤率増大を達成することが可能である。そのかぎりでは労働者に高賃金を支払ってもかまわないのである。その結果、労働者一人当たりの貨幣賃金が増大すれば、労働者の生活水準は向上し、知的・道徳的水準は高まるだろう。となれば労働者一人当たりの労働能率は著しく増進するため、資本家は従来よりも少ない雇用労働量で従来以上の生産物総量を生産し、自らの利潤率を高めることが可能となる。

ミルは、資本主義的企業における労資協調関係の実現可能性を労働費用・利潤相反論によって経済理論的に論証したが、その実現のためには、資本家における意識変革＝人間的成長が極めて重要な要件となる。それゆえミルは、資本家が自分自身の私的利益の増大を図るには、何よりもまず労働者に対する労働条件の改善を実行すべきである、という逆転の発想を資本家に要請するのである。

経済学説史上、まさしくそれは、ミルにおけるスミスの利己心の概念の組みかえを意味した。スミスは、資本家が自己の自由な利己心の発揮によって私的利益の増大を目指せば、富裕の全般化に伴い労働者の生活境遇が改善され、結果として社会の一般的利益の増大に結びつく、と考えた。しかしミルは、資本家が意識的・自覚的に社会の一般的利益のために貢献することが、かえって自己の私的利益の増大を実現しうる、と考えた。

したがってミルの考えでは、労資協調関係の実現、さらには調和的な社会秩序の形成のためには、資本家における意識変革＝人間的成長が極めて重要な要件となるのである。

さらにミルは、人間は自らの心に映じた感動を発見すれば、私的利益の増大を目指す生き方を乗り越え、世に感動を与えることに自らの使命を見いだし、社会の幸福をこそ自らの幸福と受けとめるようになる、と主張した。

もとよりミルは、「一人は万民のために、万民は一人のために尽くしあえる社会」を公共心の体系と規定したが、その実現のためには、何よりもまず資本家の意識変革＝人間的成長が極めて重要な要件となるのである。

I 資本主義的企業の社会的使命と企業教育による労働者の人間的成長

資本主義的企業の社会的使命は、社会の一般的利益＝人間の幸福の増大のために積極的に貢献することである。

ミルの考えでは、資本主義的企業は、社会の大多数の割合を占める労働者階級にとって極めて重要な役割を果たす社会的存在である。

生きるとは、何よりもまず、人が自分に与えられた生命を維持し再生産してゆく、ということである。このことは、生命あらばこそその人生ということの意味する。

そして人間一人ひとりが自分の生命を維持・再生産してゆくためには、日々の生活の営みが不可欠である。

したがって生きるとは、第二に、日々の生活を維持・再生産する、ということである。このことは、人は生活を抜きにしては生きられない、ということの意味する。

第三に、生きるとは、人生の目的にむかって自己を改善し、そして自己実現＝人間的完成を目指す、ということである。

資本主義的企業は、労働者がこの三つの意味での「生きる」ということに対し、大きな役割を果たす。

このことを念頭に置いて、以下では資本主義的企業の社会的使命と企業教育による労働者の人間的成長について考察してみる。

〔1〕 まず第一に、資本主義的企業は、労働者階級に生きる場を与える。

労働者階級にとって、自分自身の生きる場となるのが資本主義的企業である。いいかえれば人間の生きる場は、基本的には自分に与えられた仕事場にあるが、それは同時に生活の場でもある。このことは、一日の大半、人生の大半の時間が仕事のために費やされることを考えれば、明らかである。

しかるにミルは、労働者にとって株式会社の果たす役割は極めて重要である、と主張する。なぜなら株式会社は、労働者の労働を軽減し、労働者の仕事上の負担を小さくするからである。

「大規模企業〔株式会社〕におけるほうが、労働は疑いもなくより生産的であり、また生産物も、その絶対量がより大ではないまでも、使用された労働との割合においては大である。労苦を減じ、閑暇を大にしても、同じ数の人間に同じ程度のよい生活を送らせることができる」(III p.132,④ 132頁)。

要するに資本主義的企業は、労働者が自分や家族の生命を維持・再生産するために必要な生活の糧を獲得しうる場であり、つまりは生きる場＝生活の場に他ならない。

およそ人間は、仕事に対する不安や心配が生じると、ただそれだけで精神が卑屈となり、人生に対して消極的となる。しかし反対に、倒産や失業の恐れのない状態で仕事に従事できるとなれば、経済

的にも精神的にも安定した生活が形成される。そしてそれが積極的な人生をつくりだしてゆく基盤となるのである。

その意味でミルは、労働者に安定した生活基盤を提供しうる大企業＝株式会社の重要性を指摘した。

〔2〕第二に、資本主義的企業は、労働者階級に自己教育の場を与える。

「人生の事業というもの〔資本主義的企業〕は、国民の実際教育の主要な部分をなすものである。書物や学校教育も極めて必要かつ有益なことであるが、しかし右のような実際教育がそれに伴っていないときには、国民に実行の能力を与え、目的に適した手段を選択する能力を与えるに足りないのである」(III p.942, ⑤298-299頁)。

このばあいにも株式会社は、他の資本主義的企業と比較して優位な立場にある。

(1) その理由は、まず第一に、大資本をもつ株式会社では、分業協業体制や最新の生産技術を誇る機械設備が充実しているため、労働者一人当たりの労働能率は著しく高まり、したがってまた労働者の生活水準は向上する、という点にある。生活水準の向上は、労働者に自分自身に対する利害関心を認識せしめ、労働者の利己心を喚起せしめる、という点で重要である。つまり生活水準向上に伴う利己心の喚起は、自己の境遇改善・地位向上を図ろうという意識を労働者に植えつけてゆく。その意味で株式会社は、労働者に自己改善の余地を与えてゆく。

(2) 第二の理由は、株式会社は労働者に自己能力と自然的感情の訓練・陶冶の場を与える、という点にある。

株式会社は大企業であるが、そのため労働者は、さまざまな仕事に従事し、仕事上の多くの経験を成すことができる。

何事にせよ実際にやってみるまでは、それが自分に適切か否かはわからない。たとえ自分には不可能な仕事だとおもっていたにせよ、実際にやってみればそれが自分に最も適した仕事だということもある。

たとえそうでなくとも、自分には処理できぬ仕事をやれる人間がいる、と識れば、他者に対する感謝の心は生まれよう。

いずれにせよ人間は、自分に与えられた仕事を数多く経験することによって自己能力を厳しく鍛えあげ、どこに自分本来の個性＝潜在的自己能力があるのかを発見してゆく機会に恵まれてゆく。

しかも人間は、自分に与えられた仕事を通じて多くの人間と出逢い、自然的感情を豊かに培ってゆくことができる。

およそ人間は、他者との交わりのなかでこそ、何かを学び、何かを習得しうる。他者との意見や感情の交流は、これまで自分が識りえなかった知識や情報、発想の入手を可能ならしめる。そして他者からの批判や非難は、自分の短所の矯正に結びつくだけでなく、他者に対する心の痛みや他者をおもいやる心を培う最良の機会を与えるであろう。

〔3〕第三に、ミルによれば、資本主義的企業は、労働者階級に自己発見の場を与える。

株式会社では、二重の意味で労働者一人当たりの労働能率が増進する。それは、ひとつには、分業協業体制や機械の使用に伴う労働能率の客体的要因の改善によって、いまひとつには、労働者自身の自己能力および自然的感情の訓練・陶冶に伴う労働能率の主体的要因の改善によってである。

このことは、一方では高利潤と高賃金を実現せしめ、労資協調関係を成立せしめるが、他方では労働時間の短縮、つまり自由時間の増大を実現可能にする。

そのため労働者は、経済的にも肉体的・精神的にも余裕が生じる。自分自身の人生を見つめ直すためには、自由に使える時間は不可欠な条件である。

その自由時間のなかで、読書をしたり、旅をしたり、芸術を鑑賞したり、大自然と対話したり、その道の優れた人物に直接会って話を聞いたりすることは、疑いもなく自己の発見＝感動の心の発見のための機会を労働者に与えることになる。

ましてや労働者は、すでに仕事を通じて知的・道徳的水準を高め共感能力を高めているのであるから、自由時間の増大によって自分自身を発見する可能性は高まるだろう。

逆にいえば株式会社は、二重の意味での労働能率の向上に伴う高賃金と同時に、自己の発見＝感動の心の発見に不可欠な自由時間を労働者に提供しうるのである。

さらにいえば株式会社は、銀行、保険、建設、交通・運輸、船舶といったさまざまな部門で企業家活動を展開するが、このことは労働者の自己発見の場をそれだけ多く提供することを意味する。

その理由は、ひとつには、自分が生きる場として選択した株式会社が実は自分の望む仕事や自らの個性＝自己能力と不適合であった、と認識しえればあい、他の業種の株式会社に移動できること、いまひとつには、株式会社のなかで鍛えあげた個性＝自己能力を他の株式会社のなかで生かし、さらに高い個性＝自己能力の涵養と人生上の経験を得るための機会が与えられることにある。

要するに労働者は、株式会社にとどまらず資本主義的企業が社会的に普及・発展すれば、それだけ自分の自由意思によって自分の生きる場を選択できる機会が増大し、したがってまた自分自身の個性＝自己能力を発見しうる自己教育の場、そしてまた自己発見の場にめぐり逢える可能性が高まるのである。

そうして株式会社において自らの感動の心を発見しえた労働者は、株式会社を辞めて自立し、個人企業や株式合資会社、株式会社あるいは共同組織など自分の個性＝自己能力に見合った会社を設立し、自立してゆけばよい。逆にいえばミルは、株式会社を労働者の自己発見を通じて自立への道を切り拓く場と考えているのである。

「まず雇用労働者としてはじめ、ついで数年後には自分自身の計算において仕事をするようになり、最後には他人を雇用するようになるというのが、労働者たちの正常な状態となっている」(III p.766,④129頁)。

かくて資本主義的企業は労働者にとって重要な社会的使命を担っている、といえる。

しかし逆説的な言い方ではあるが、資本主義的企業が労働者に、①生きる場、②自己教育の場、③自己発見の場を与える、という社会的使命を果たしてゆくためには、それぞれの資本家自身がその社会的使命を十分に認識し、自覚しておくことが必要となる。

しかし他方、資本主義的企業の企業内改善のためには、労働者自身の一体感・連帯感が実に重要である。労働者たちが精神的に結束し、資本家に対する要求を具体的に提出してゆけば、企業それ自体の発展に結びつく。

さらにいえば労働者も企業の一員である以上、資本家に対しては、会計報告や情報公開、労働疎外の改善、労働時間の短縮、企業の社会的貢献などを、共同行動を通じて積極的に要求してゆくべきである。

「共同の利益のために共同の仕事に従事することがなければ、隣人は味方でも仲間でもなく、したがって敵に他ならないであろう。このような状態では、私的な道徳でさえも打撃を受けるし、公的な道徳に至っては、實際上、消滅してしまうであろう⁽²⁾」。

「社会全体の利益のために自ら進んで行動するという習慣をもたない国民、およそ共同の事柄となるとそのすべてにおいて政府が彼らを指揮、督促することを習慣的に期待する国民、ただたんなる習慣および日常普通の事柄に還元することができることのほかは、万事、たれかが自分たちのためにやってくれることを期待する国民——このような国民においては、その能力はまだ半分しか開発されていないのである。彼らの教育は、そのもっとも重要な部門のひとつにおいて、欠陥があるのである」(III p.942,⑤299-300頁)。

ミルは企業における支配人(部長職)の役割を重要視したが、支配人の重要性は、労働者の人権や立場を守るだけでなく、企業の経営状態を内部から監視し、問題があれば資本家に直ちに適切な改善を求める仕組みをつくる、という点にあるだろう。

もはや資本主義的企業は、たんなる私的・個人的存在ではなく、公的・社会的存在である。それゆえ企業は、社会の一般的利益＝人間の幸福の増大のために積極的に貢献・奉仕してゆかねばならないが、そのためには労資双方が十分に意思の疎通を図り、企業それ自体の自己改善に努める必要があるのである。

II 資本家の社会的使命と企業改革

ミルは、資本家の社会的使命の重要性を主張する⁽³⁾。

総じていえば資本主義的企業の社会的使命は、社会の一般的利益＝人間の幸福のために積極的に貢献・奉仕することにある。

資本主義的企業の社会的使命は、とりもなおさず資本家自身の社会的使命である。

それゆえ資本家は、自らの社会的使命を社会の一般的利益＝人間の幸福に貢献することに見定め、まず社会全体の幸福を考えるべきである。とりわけ大企業＝株式会社の資本家はその社会的使命を認

識・自覚することは重要である。というのは大企業は、社会全体に与える影響力が大きいからである。その意味では企業の問題は、国家全体の問題である⁽⁴⁾。

〔1〕 したがって資本家に求められるのは、まず第一に、発想の転換であり、つまりは経営理念の改革である。

資本家の最も大切な仕事は、一体、何のために企業活動を行うのか、という経営理念を労働者に対して明確に示すことにある。

これまで資本家は、企業の目的は最大限の利潤追求にある、と考えてきた。その根底にある経営理念は、自らの企業活動による私的利益の追求が結果として社会の一般的利益の増大と結びつく、というものであった。

しかしいまや、この経営理念が現代という時代のなかで通用しなくなったことは、明らかである。

このことは、大企業＝株式会社が利潤の増大＝私的利益の増大を追い求めるあまり、労働疎外による労働者の勤労意欲を低下せしめてきたこと、さらにはまた無意味な土地投機や環境破壊を行い、社会の一般的利益に反する企業活動を展開してきたことを、直視すれば明らかである。

ミルの考えでは、「利己心」の概念は、二段構えで理解されなければならない。

(1) まず第一に、利己心とは、自分自身の私的利益の増大を最優先して考える人間本性である。これは、アダム・スミスが主著『国富論』で主張した利己心の内容である。

「あらゆる人は正義の法を犯さぬかぎり、各人各様の方法で自分の利益を追求し、自分の勤労と資本の双方を他のどの人または他のどの階級の人びとのそれと競争させようとも、完全に自由に放任される⁽⁵⁾」。

スミスは社会的法＝社会的正義を犯さぬかぎり、各人は自由に利己心を発揮してよい、と主張したが、スミスにおける利己心とは、自分個人の私的利益の増大を追求する私欲に他ならなかった。すなわちスミスは、自分個人が自分自身の私的利益の増大を目指したい、と欲する心を利己心と規定した。

それゆえスミスにおける利己心とは、各人が自分自身の私的利益の増大を図ろうとする私欲であり、そこには他者や社会の利益の増大への貢献を考慮する気持ちは必要ない。スミスは、各人の利己心の自由な発揮が結果として他者や社会の利益と結びつく、と考えたのであった。

これに対しミルは、他者や社会の利益の増大のために寄与し貢献してこそ、私的利益の増大は実現する、と考える。ミルにおける利己心は、私的利益の増大を図ろうとする私欲を意味する、という点では、スミスと同じ理解であるが、他者や社会的利益の増大への貢献を前提とする、という点においてスミスとの利己心の捉え方の違いがある。

要するにミルは、各人が私的利益の増大を図ろうとすれば、他者や社会の利益増大を念頭におかなければならない、と主張した。というのはスミスが主張したように、各人が自分個人の私的利益の増大を目指して利己心を自由に発揮した結果として人間の道徳的退廃や政治的、経済的欠陥が現出した

からであり、それゆえにまた利己心の発揮が必ずしも社会的利益の増大と結びつかなかった現実を、ミルはまざまざと眼にしたからであった。

それゆえミルの利己心の概念のなかには、他者や社会的利益の増大への貢献という意味内容が含まれているのであり、そこにスミスにおける利己心の概念——スミスにおける利己心の概念には、各人の他者や社会的利益に対する貢献という意味は含まれない——との決定的違いがある、といえよう。

「人間の進歩向上の目的は、ひとり互いに他の人たちがいなくともやってゆけるような状態に人間を置くばかりではなしに、また人間が従属関係を含まない関係において互いに他の人たちとともに、また他の人たちのために働きうようにすることでもなければならぬ」(III p.768, ④133頁)。

(2) それゆえ第二に、利己心とは、社会の一般的利益＝人間の幸福を念頭において私的利益の増大を追求する人間本性である。

スミスが主張した利己心は、第一の意味での利己心であるが、スミスは利己心を自由に発揮すれば資本蓄積が順調に進展し、富裕が社会全般にゆき渡り、社会全体の生活水準を押し上げる、と主張した。しかるに産業革命後のイギリスでは、とりわけ多くの資本家がいたずらに私的利益を追い求めるあまり、利己心の枠を超えて、たんなる欲望の妄者となり下がってしまった。いかえればミルの時代には、資本家は社会の一般的利益＝人間の幸福を考えるのではなく、自分さえよければそれでよいという社会的規範を失った状態に陥ったのである。

しかし本来、人間の欲望が是認されるのは、他者や社会からの共感が得られるかぎりにおいてである。そしてそのかぎりにおいて、人間の欲望は、賢明な利己心として肯定されるのである。その共感の範囲を超えて、むきだしの欲望のままに人間が行動すれば、社会秩序が混乱してしまうだけでなく、大きな社会的損失が生まれるのである。となれば結局、その損失は社会全体で補わなければならない。それで済むならば問題は簡単だが、失われた大自然や環境は基本的には回復不可能である。

こうした問題をこれ以上、深刻化させず、さらにはまたこれまでの社会的問題を解決してゆくには、自己利益を優先的に考えるのではなく、社会の一般的利益を優先的に考え行動する利己心のあり方が大切となる。つまり先に遂げた第一の意味での利己心から第二の意味での利己心への転換が重要となる。

要するにミルは、利己心とは自分個人の私的利益の増大のために——社会的利益の増大のことなど全く考えることなく——努力することが重要である、という内容のスミスの主張した「利己心」ではなく、自分個人の私的利益の増大を図ろうとすれば、社会的利益の増進を念頭に置いて、社会の要請するニーズに応えるには、一体、自分は何ができるだろうか、という考えのもとに、自らの個性＝自己能力と社会的利益の増大への意識的貢献とを結びつけて考え、行動するという内容のスミスよりも高い質の「利己心」の発揮を主張するのである。

ミルが資本家に求めることは、その意味での逆転の発想であり、経営理念の改革なのである。

ミルによれば、多くの資本家は、社会の一般的利益＝人間の幸福を考えているのではなく、社会や労働者を自分個人の私的利益を得るための道具、としか考えていない。

しかし資本家は、企業があって社会が存在するのではなく、社会が存在しえてこそ企業が成り立つということを知らねばならない。

企業もまた、個人と同様、市民社会を構成する一員なのである。それゆえに社会に大きな影響をもつ大企業＝株式会社を経営する資本家は、いまや企業の目的は社会の一般的利益＝人間の幸福のためにある、という社会的使命の自覚のもとに、社会の一般的利益を優先的に考えた企業活動を行うことによって私的利益の増大を図る、という理念を早急に確立する必要があるのである。

したがって資本家は、何よりもまず、自分に与えられた社会的使命を認識しなければなるまい。資本家の社会的使命は、企業活動を通じて社会の一般的利益＝人間の幸福に貢献する、ということにあるのである。

そもそも人間の使命が自分の仕事を通じて世に感動を与えることにある以上、資本家は企業の活動を通じて国民の幸福に役立つ商品やサービスを提供し、それによって世に感動を与えてゆく使命がある、といわねばならない。

それゆえ資本家は、何よりもまず社会全体の幸福を考えるべきである。つまり資本家は、いたずらに私的利益を追い求めるのではなく、社会全体の幸福につながるものだけを社会に提供し人に喜びを与えてゆかなければならない。

〔2〕 第二に、資本家は企業内の組織改革に着手しなければならない⁽⁶⁾。

企業を支えるのは人であり、つまりは労働者である。

労働者は資本家がいなければ何もできないが、資本家もまた労働者がいなければ何もできない。つまり労働者は、利益を生み出す材料＝道具ではなく、その一人ひとりが創造的・独創的価値をもつ人的財産である。

もとより資本主義的企業は、その企業に特有な創造的・独創的価値を生み出すことができなければ、持続的な発展・隆盛を見込むことができないが、その価値の源泉は労働者一人ひとりの自分本来の個性＝潜在的自己能力のなかにこそ存在するのである。

このように考えれば、資本家は労働者一人ひとりの自分本来の個性＝潜在的自己能力を引き出すことが重要な仕事となる。

そのために資本家は、これまでの社会的価値観にとらわれず、自ら率先して労働疎外の改善を行うべきである。

これまで大企業＝株式会社の資本家は、労働者が資本家のために尽くすことが当然である、と考えてきた。そのため資本家は、労働者を管理し、命令を下し、そして使用してきた。

が、こうしたやり方では、資本家と労働者との一体感・連帯感は生まれえない。したがって労働者は、資本家のために、あるいは会社のために、自主的・積極的に貢献しようという気力がなくなる。となればその企業自体に活力がなくなるのである。

それゆえミルの考えでは、ここでもまた資本家における逆転の発想が必要となる。つまり資本家に求められることは、労働者のために尽くす精神＝意識の創出である。

「貧しい人たちが自分たち自身のことを考えることを要求したり、あるいはそれを勧奨したりしてはならず、また貧しい人たちが自分たちの運命を決定するにあたり、自分たち自身の反省なり将来に対する予想なりに重きをおくように要求したり、あるいはそれを勧奨したりしてもならぬ。貧しい人たちのために考慮をめぐらし、——あなたも軍隊の司令官や将校たちがその軍隊を構成している兵士たちの運命について責任を負うように——貧しい人たちの運命について責任を負うことは、上層諸階級の任務であると考えられる。……しかしわが国においても、また他のどの国においても、上層階級が……その役割をこれまで果たした時代を決して否定することはできないのである」(III pp.759-760,④114-116頁)。

だからこそミルは、逆に資本家階級が労働者たちのために尽くす心が大事なのである、と主張するのである。

(1) 資本家自身による労働疎外の改善のためには、まず第一に、労働者の労働の成果が賃金の増大と結びつくような賃金システムをつくりだすことである。

となれば労働者の利己心は喚起されるようになるだろう。その結果、労働者は自らの利害関心を強め、自らの境遇改善・地位向上を目指し、労働に対する積極性が生まれるだろう。

こうして労働者一人当たりの労働能率が高まれば、労働生産力は向上する。したがって労働時間を短縮しても高賃金と高利潤を実現できる。当然、資本家と労働者の利害は一致し、労資協調関係が成立する。

労働時間の短縮は、労働疎外の改善につながり、労働条件の改善を労働者にもたらすばかりか、自由時間の増大によって労働者の自己発見＝感動の心の発見の可能性を高めることになる。

(2) 第二に、資本家は従来の人事システムを改善し、能力主義を採用すべきである。

21世紀は、個人の役割がより重要になる。人間一人ひとりの意識が向上し、自己能力を社会の一般的利益＝人間の幸福のために役立てたいと考える人間が増えれば、それだけ企業も社会もよくなる。

ところがミルによれば、現実の大企業＝株式会社では、個人を軸とした組織形成という概念がなく、したがってまた労働者の個性＝自己能力を育てるという発想それ自体がない。

だがミルの考えでは、労働者一人ひとりの個性＝自己能力を涵養してゆくことこそが、結果的に企業の活力の源になってゆく。

労働者の個性＝自己能力を涵養するには、能力主義に立脚した人事システムの確立が不可欠である。

たとえば大企業＝株式会社において学閥や派閥に立脚した人間関係によって人事が行われ、立身出世の最大の条件が資本家やその意向をくむ上司への取り入りにあるとすれば、そのために多大なる労力や時間が使用される結果、労働者一人ひとりの自分本来の個性＝潜在的自己能力は開花・発展され

えないだろう⁽⁷⁾。あるいはまた仕事のできない上司の下につけば、労働者一人ひとりの個性＝自己能力が正当に評価されえず、したがってまた労働者全体の勤労意欲が著しく減退してしまうことになりかねない。

したがってミルの考えに従えば、資本家は、自分個人の使いやすい人間ではなく、個性＝自己能力の高い人間を支配人や管理職に登用し、また個性＝自己能力を高めた人間を立身出世させるシステムを確立すべきである。

となれば労働者は、個性＝自己能力を高めるために懸命に努力するようになるだろう。そして労働者は、その過程のなかで自然的感情を豊かに培い、共感能力を高めてゆくだろう。というのは人間は、仕事を通じてこそ、他者の意見や感情に学び、また多くの人生上の経験をなし、自己の自然的感情を訓練・陶冶してゆくことができるからである。

〔3〕 第三に、したがって資本家は、労働者の自己実現＝人間的完成を促進する組織形成に着手しなければならない。

要するに資本家は、労働者の個性＝自己能力を見極め、労働者一人ひとりが自分本来の個性＝潜在的な能力を発見しうるように仕事を配分してゆくべきである。

企業のなかで労働者が自分の個性に見合った仕事に従事し、自分のやりたい仕事ができるようになれば、労働者一人ひとりのもてる自己能力が十分に生かされる。となればそれは、本人のためだけでなく、企業のためにも社会のためにもなる。

そのために資本家は、企業の利益を可能なかぎり、労働者に還元してゆくべきである。

ミルによれば多くの資本家は、賃金と引き換えに労働者にその見返りばかりを求め、労働者に与えることを忘れている。そして資本家と同様、労働者もまた資本家のために尽くす気持ちは全くない。

「人間的進歩の段階においては、人類を雇用者および被雇用者という二つの世襲的階級に分けておくなどということは、永続的に維持しうると期待しうることではない。この関係は、賃金をもらう者にも、それを支払う者にも、ほとんど同じように不満足なものである。……両者間における正義または公正に対する考慮が全く欠けていることは、雇主の側でも、また被雇用者の側でも、同じように顕著である。労働諸階級全体をとって、そのなかに、よい賃金をもらった代わりによい仕事をして返そうという正しい誇りを探し求めても、それは無駄である。労働諸階級の大部分にとって、それが努力している唯一の事柄は、及ぶかぎり多くのものをもらい、奉仕の形で返すものは及ぶかぎり少なくするということである」(III p.767,④130頁)。

しかるにミルによれば、まず資本家が労働者を信頼し、その仕事に必要な費用や権限を与えるならば、労働者は自分の仕事に責任をもって従事するようになるだろう。

およそ人間が育つには時間がかかる。しかし資本家が労働者の自主性を重視し、労働者の個性＝自己能力が育つために必要なかぎりの費用を投入するならば、おのずと労働者の仕事に対する取り組み

方が変わり、やがて労働者は自分のなかに眠る自分本来の個性＝潜在的自己能力に目覚めるであろう。その結果、労働者は、人生の目的が自己実現＝人間的完成にある、と気づくだろう。それによって労働者は、企業のみならず広く社会や環境に対する関心を強め、自分の仕事を通じて社会の一般的利益のために貢献したい、と考えるようになるだろう。

III 循環型社会とミルの政治経済学

ミルによれば、人間の諸能力のなかで共感能力が最も重要な能力である。そしてその共感能力は、自己と他者、自己と社会という人間と人間との共感のみならず、人間と大自然との共感もまた極めて重要な能力となるのである。ひとえに共感とは、受け入れる、という意味であるが、人間はできるかぎり他者を認め、受け入れ、自己と他者との協調性を高めてゆかなければならないが、同時にまた人間は、大自然との協調性を意識的に心がけてゆかなければならないのである。というよりもむしろ、人間は常に大自然に受け入れられて、大自然の恩恵を受けて生かされてきたのであるから、大自然に感謝して生きてゆかなければならない。人間もまた自然の一部である以上、人間と大自然との共生は極めて重要な問題であり、循環型社会の実現が急務である、といわなければならない。ミルが共感能力の重要性を主張する大きな理由は、ここにもある。

近代市民社会では、富の生産の3要素は、土地・資本・労働力である。農業部門であれ商工業部門であれ、その3要素が富の生産の基本となる。

たとえば農業部門では、人間は土地に対し資本と労働力を投下し、はじめて土地生産物を生産できる。このばあい、土地は大自然の一部であり、資本と労働力は人間の所有物である、と考えれば、富の生産物は大自然と人間との共同の成果といえる。

このことは、大自然の存在なしには、人間は生きてはゆけない、ということ物語る。

人間が生きてゆくには、食糧の生産が不可欠であるが、たとえ人間が朝から晩まで働いたにせよ、大自然それ自体の存在がなければ、人間の努力は無に等しくなる。

たとえば食糧を産出する土地は、それ自身が生産力をもつために、優等地と劣等地とでは、その土地生産力に大きな程度の差が生じる。このゆえに土地には、土地法則が作用することになる。

「土地からの生産に関する基本的法則、すなわち農業技術の状態が与えられているばあいには、労働を増加しても、それに伴って生ずる生産物の増加は、それに比例するところよりも小さいものであるという法則が、作用しはじめる」(III p.712,④22頁)。

ミルによれば、土地には分量に限りがあるため、資本蓄積の進展に伴い人口が増加すると、食糧供給の増大が必要となり、劣等地耕作が進展する。そして土地法則のゆえに人口増加につれて食糧生産は困難となるのである。要するに人間が従来と同じ労働時間だけ働いても、土地からあがる生産物＝土地収益は、人間の労働と比例しないことになる。

同じことは漁業についても妥当する。大海や大河・河川には、人間の食糧源となる魚貝類が生存し

ているが、それは有限であるため、人間が無思慮に取得してゆくと、やがては希少となる。

「海岸の魚は、多くのばあい、事実上、分量に限りのない自然の賜である。けれども、北氷洋の捕鯨漁業は、捕獲の費用を支弁するために需要者は莫大な価格を支払わなければならないのであるが、それでも現存の需要に対してよほど前から不足を告げている。しかるに南方漁業は、大拡張をとげたのであるが、それもやはり尽きようとしているのである。河川の漁業に至っては、きわめて局限された天然資源であって、これを万人に無制限に許可したならば、たちまち尽きてしまうであろう」(II p.30,①73-74頁)。

となれば人間の努力の機会それ自体が激減することになる。以上は一例にすぎないが、同種の帰結がさまざまな生産部門で生じることは、もはや説明の必要もあまい。

このように考えると、人間は大自然の偉大なる恩恵を受けて生きている、ということが明らかになる。人間の生存は、大自然の存在を前提としてはじめて成り立つ。有史以来、それはすべての人間に共通する普遍的法則といわねばならない。その意味で富の生産は、超歴史的な自然法則と想定できる。そして富の生産が大自然と人間との共同作業であるかぎり、そこには大自然の意思が反映されることになる。それゆえ富の生産は、人間の意のままになることはない。

このように富の生産には、大自然の意思が強く反映されるのに対し、富の分配には人間の意思が強く反映される。これが、いわゆるミルの生産・分配峻別論である。

「富の生産には、人間の意思のままに勝手に決定できるものは、何もない。しかし富の分配は、そうではない。……人間がそうしようとおもえば、なおいっそう違ったものとなりうるのである」(II pp.199-200,②13-15頁)。

そもそも大自然は、人類全体の共同財産である。それゆえ人間は、大自然の使用にあたっては、できるかぎり公平を帰するように配慮する必要がある。

だが現実には、大自然は食糧や資源といった人間の生命や生活を支えるエネルギー源の宝庫であるがゆえに、人間はその所有や使用をめぐる激しい利害闘争＝権力闘争を繰り返してきた。

しかし人間の無思慮な行動は、やがて食糧問題、環境問題、資源問題、土地問題、人口問題を深刻化せしめ、そのつけは人間自身に降りかかってくることになる。

ミル『経済学原理』は、こうした問題を解決するうえで、現代に生きる人びとに重要な指針を与えてくれる。

ミルの考えでは、最先進国のばあい、資本の増加につれて、人口が増加すると、食糧供給量の増加が余儀なくされるが、となれば自然必然的に人間の大自然に対する支配力は強まってゆく。つまり無尽蔵な土地開発や河川の埋め立て、野山の破壊が急速に進展してゆく。

「人間のための食糧を栽培しうる土地は一段歩も捨てずに耕作されており、花の咲く未墾地や天然の牧場はすべてすき起こされ、人間が使用するために飼われている鳥や獣以外のそれは人間と食物を争う敵として根絶され、生垣や余分の樹木はすべて引き抜かれ、野生の灌木や野の花が農業改良の名において雑草として根絶されることなしに育ちうる土地がほとんど残されていない——このような世界を想像することは、決して大きな満足を与えるものではない」(III p.756,④108-109頁)。

政治経済学が考察の対象とする大自然は、基本的には交換価値をもつものに限定される。しかし人間が目先の私的利益に眼がくらみ、将来に対する思慮もなく大自然に対する支配力を強めてゆけば、現在は無償で得られる空気や水でさえも市場で交換価値をもつようになるだろう。

「空気は富ではないが、人類は、空気を無償で得られるために、はるかに富裕となってゆくのである。だがもし自然界の破壊のために、大気が消費者にとり、あまりに少量となるか、あるいは独占しうる状態になれば、空気は極めて高い市場価値を有するようになるだろう」(II p.8,①40頁)。

それゆえ最先進国に生きる人間に要請されることは、意識革命である。その意識革命の場を、ミルは労働者同志の共同組織のなかに求めたのである。

労働者同志の共同組織は、土地と資本が労働者自身の共同所有＝公的・社会的所有であるため、労働疎外は存在しえず、労働の主体性が回復される。それゆえ労働生産力は高く、労働者の生活水準は高い。

だが共同組織の目的は、共同精神＝公共心の涵養にあるため、労働者一人ひとりが共同の仕事を通じて自己能力の発見に努める。そのために共同組織は、すべての労働者に多種多様な仕事上の経験をさせる一方では、労働時間短縮＝自由時間増大の余地をつくりだす。仕事をはなれて自分の人生を見つめ直す時間的余裕をもつことは、自己発見の有力な手がかりを与える、とミルは考える。

「孤独というものがまったく無くなった世界には、理想としてはきわめて貧しい理想しか存在しない。孤独——時おり一人でいるという意味における——は、思索または人格を深めるためには絶対に必要なことであり、自然の美観壯観のまえにおける独居は、思想と気持ちの高揚と——一人個人にとってはよいことであるばかりでなく、社会もそれをもたないと困るところの、あの思想と気持ちの高揚と——を育てる揺籃ようらんである」(III p.756,④108頁)。

ミルの考えでは、人間は大自然と一体化することによって自然的になれる。

もとより人間には美しい心があるが、その心は大自然の美景に接する時、よみがえるのである。その時、自分もまた大自然のように世の多くの人びとに自分の仕事を通じて感動を与えたい、そして人

間として美しくありたい、という高貴で素直な感情がおのずと湧きあがるのである。その意味で人間には、大自然と対話する精神的・時間的ゆとりが大切である。

共同組織のなかで自己を発見し、人生の目的を自己実現＝人間的完成に見定める労働者が増えれば、大多数の労働者は幸福の価値規準を物的利益の増大に求めたりはせず、精神的・道徳的利益の増大に求めるようになるだろう。

こうして労働者同志の共同組織が社会的に普及・拡大し、そのなかで労働者が公共心を涵養すると、労働者は自分自身を社会的存在と考えられるようになる。その結果、意識革命を遂げた労働者は、「社会の道徳革命」(III p.792,④174頁)の歴史必然性を認識・自覚し、自らの自由意思でゾルレンとしての停止状態への移行を実現してゆく。

ミルの究極の理想的社会は、ゾルレンとしての停止状態への移行で完結するが、その実現如何は、共同組織の社会的普及・発展にかかっていた。

ミルは、共同組織のなかで人間が自己の発見＝感動の心の発見を通じて公共心を培えば、社会の一般的利益を考えられるようになり、人間と大自然との共生が図られるようになるだろう、と信じたのである。

21世紀においては、人類はさらに大きな経済的發展や科学技術の進展を見るだろう。しかし文明がいかに発展しても、人類にとっては、変わらぬことがある。それは、人間は大自然の存在なしには生きられない、ということである。

いうまでもなく人間は、空気を吸い、水分をとり、食糧を得なければ生きてはゆけない。その意味で大自然こそは、人間の生存条件をつくりだしている。

およそ人間は、大自然を大切にしようというが、しかし実は人間の方が大自然の意思によって守られているのである。

それゆえ人間は、自分自身の無知を識らねばならないだろう。

たとえば資本主義的企業がその私的利益の増大のために大自然を破壊すれば、その結果は直ちに人間自身にはね返ってくる。つまり自分の心に返ってくるのである。

しかし人間は、ソクラテス(Sokrates, B.C.469頃-399)が論じたように、「無知の知」を識れば、人間に対しても大自然に対しても、もっと謙虚になれるだろう。

ソクラテスを尊敬するミルは、人間が「無知の知」の認識をもてば、自らの欲望を自己規制にむかわせることができる、と考えた。

いま日本人にとって最も必要なことの一つは、「無知の知」の認識による自己規制である。自分が無知であるという認識を得れば、人間は真に大切なことを識ろうとする努力を常にもち続けてゆくことができる。そしてこのことは、人類全体に対してもいえることである。

人間が大自然のもつ力の偉大さを識れば、人間は大自然との共生のなかで生きることの大切さに気づくだろう。

人間は、自分は何も知らない人間なのだ、ということを知り、もっと素直で謙虚な姿勢で自己を見渡してゆかなければならない。その意味でミルは、「知ることを識る」ということを識ることの重要性

を、現代に生きる人びとに教えてくれているのである。

おわりに

社会が高度経済成長を遂げている時代には、企業は「生産のための生産拡大政策」を施行する。そうした時代には、資本蓄積の順調な進展につれて労働者の生活水準は向上し、それによって人口は増加し経済的に豊かな条件が満たされてゆく。しかし資本蓄積がその限界点に到達し、それ以上の蓄積が困難な状態になると、「生産のための生産拡大政策」から「人間的成長のための分配改善政策」への政策転換が必要となる。

資本蓄積がそれ以上に期待できない停止状態に到達すると、すでに一国の通貨の価値は高まり、また生活水準向上に伴う知的・道徳的水準の向上への期待感が高まって教育費の負担が大きくなるため、労働人口増加率は低下し、社会全体の人口は減少してゆく。その結果、企業は困難な状態に陥ることになる。単純に考えても、商品に対する需要は低下し、企業利益は著しく低下してゆく。ましてや通貨の価値が高まれば、輸出依存型の企業は良質で低価格の商品を生産しなければならなくなり、従来よりもさらに少ない労働者数でこれまで以上の商品を生産しなければならなくなるのである。しかるに愚かな経営者は、ただたんに経費削減やリストラを積極的におし進め、自らの経営責任を労働者に押しつけるのである。

だが考えるまでもなく、最先進国においては資本が高度に蓄積されると高度経済成長時代は終焉を迎え、いわゆるゼロ成長時代に突入し、また人口は減少してゆくため、社会的構造改革の断行が余儀なくされて、「小さな政府」のもとで大企業＝株式会社を中軸とした資本主義的企業の社会的使命が極めて重要となるのは、当然のことなのである。

にもかかわらず大多数の経営者は、あいも変わらず私的利益の増大を目指して「生産のための生産拡大政策」を施行し、たとえば日本で見られたごとく、バブル経済が崩壊してはじめて、自らの無能な経営に気づくというありさまである。

ミルによれば、企業の目的は私的利益の増大ではなく、社会の幸福＝人間の幸福の増大に寄与する社会的貢献にこそあるのである。

現在、すでに時代は利己心の時代から公共心の時代へと移行しているのであり、それゆえ企業においても世に感動を与える人物の登場こそが要請されているのである。すべての問題は結局は人間の問題に帰着するのであり、経済をたて直すには、優れた経営者の登場こそが待たれるのである。一言でいえば、優れた経営者が登場し、優れた人材を登用し、また知的・道徳的水準の高い労働者を育成してゆけば、経済的に豊かな社会はいうまでもなく人間的に豊かな社会が実現するのである。ミルが指摘した理想的な停止状態＝理想的な市民社会は、現代日本においてこそ実現してゆかなければならない。

ミルは「一人は万民のため、万民は一人のために尽くしあえる社会」、すなわち「公共心の体系」の構築を目指したが、まさにそれは資本家の意識変革とそれに伴う経営改革、労働者の自己成長によって実現しうるのである。ミルは公共心の体系を構築するためには、何よりも人間一人ひとりの人間的

成長が不可欠であることを主張し、そのためには学校教育のみならず、企業教育の重要性を前面にうちだしたのである。

ミルによれば、「人間的成長のための分配改善政策」と株式会社の経営者の意識変革とによって、社会全体の意識が利己心から公共心へと価値転換されれば、現行の停止状態は理想的な停止状態へと移行し、労資が協調する社会、個人と社会が調和する社会、そして国際調和、ひいては大自然と人間の調和が実現可能となるのである。そのためにまずは資本主義的企業の代表的形態である株式会社の社会的使命が最重要である、とミルは考えたのである。

注

- (1) J.S.ミル『経済学原理』からの引用に関しては、Mill〔1〕を使用した。たとえば（II p.217,②51頁）と表示したのは、左がCollected Works IIの217ページからの、右が岩波文庫の末永茂喜訳の第二分冊51頁からの引用を示している。また引用文中の〔 〕は私が補ったものである。尚、ミルの理想的停止状態論の具体的内容については、『経済学原理』第4編全体で示されている。
- (2) Mill〔4〕p.80,訳405頁
- (3) 鈴木〔14〕では、「ミルはあくまで『個人』の立場にたって組織をみる」（140頁）と主張される。しかしミルは、人間は社会的存在である、という視点に立脚し、組織のなかにおける諸個人の自己陶冶をこそ問題としているのである。すなわちミルは、仕事場における人間関係のなかで諸個人は利己心と公共心を調和的に機能しうる人間の自然的状態へと成長する、と考えている。この意味で、ミルは人間的成長を実現可能とする組織のあり方こそを問題としている、といえよう。この点、Petrella〔6〕では、共同組織こそが労働者に「責任ある諸個人の行為の機会」（p.135）を与える、とミルが考えていた、と指摘される。この見解は正鵠を得ている、といえよう。尚、ミルは会社設立の自由を主張し、とりわけ株式会社の重要性を指摘したが、当時の有限責任法が導入されていなかったイギリスの会社法の現状について詳しくは、武市〔16〕を参照。またミルが有限責任法を重視した、という点については村田〔20〕を参照。
- (4) ミルは、スミスと同様、『経済学原理』第5編で国家機能論＝社会的分業論を展開しているが、その基本的主張は「小さな政府」論である。すなわちミルは、国家が調和的に機能するためには、何よりもまず、市場メカニズムが調和的に機能しなければならず、そのためには資本主義的企業＝株式会社の役割が極めて重要であり、つまりは資本家の果たす社会的使命が重要なのである、と考えた。しかるにミルは、現実の資本家＝経営者は、私的利益の増大を企業経営の目標としているにすぎず、社会的貢献という意識が希薄である、と指摘する。それゆえミルは、自由競争によって無能な資本家＝経営者が競争に敗れるのは自然必然的帰結となるから、そこで企業は公共心に満ちた資本家＝経営者を登用し、社会のニーズに見合った商品開発、労働者の教育、人材育成を中心とした仕事に着手すべきだ、と考えた。それゆえにミルは、「競争ということは、……社会的改良の進歩のためには、はるかにより好都合なことなのである」（III p.942,⑤298頁）と主張したのである。ミルの主張点は、資本家＝経営者の最も重要な使命は人材育成なのである、ということであり、それゆえ資本家＝経営者には教育的視点が要請されるのである。Tsuru〔9〕では、ミルの「停止状態」論を念頭に置いて、優れた人物の登場のためには社会制度の改善が急務となる、という視点が指摘される。またKotter〔5〕では企業変革力こそ資本家＝経営者の資質が問われる最重要問題である、と指摘される。
- (5) Smith〔8〕第4編最終章
- (6) ミルの経営組織論＝経営改革論は、企業（組織）があつて個人があるという前提ではなく、個人があつて組織が運営されてゆく、という前提のもとに議論が展開されている。ミルの考えでは、経営組織論は人間主体論であり、その主軸はリーダーシップ論となっている。いかに優秀な労働者が存在していたにせよ、優れた資本家＝経営者、あるいはリーダーがいなければ個人の個性＝自己能力、才能は組織に埋没してしまう。凡庸なリーダーは、労働者をこき使おうとするが、優秀なリーダーは、労働者の個性＝自己能力、才能を存分

に生かそう、と考える。要は全体を合理的に見渡し、労働者一人ひとりの個性＝自己能力、才能を適材適所に配置し、社会に貢献しうる商品の生産は当然のこととして、労働者の生活の向上、労働者の個性＝自己能力の向上、労働者の人間的成長を保証することがリーダーの使命なのである。こうしたミルの人間主体論に立脚した経営組織論の視点は、現代日本の資本家＝経営者に大きな指針を与えてくれる。ミル経営組織論については、さしあたり村田〔19〕を参照。また現代の経済学においては、人間性＝人間の道徳的成長という視点が欠如している、という指摘については神野〔13〕を参照。また諸泉〔21〕では、ミルの経済的自由主義について、ハイエクの個人の自由な経済活動から生みだされる経済的秩序「カタラクシー」との関連で考察されている。ちなみに私は、現在、信州松代ロイヤルホテルの経営アドバイザーを行なっているが、ミルの経営組織論＝経営改革論やリーダーシップ論は、実に参考になる。組織においては、社長や支配人（部長職）といった上に立つ者の意識や考え方が実に重要であることがわかる。なお、以下の文献は、ミルと同様、経営者のリーダーシップを重視する、という視点での企業論や経営論であり、紙面の都合上、詳しく説明できないが参考になる。野中・竹内〔17〕では、時代の潮流に応じて自己改善を知的に創造してゆく知識創造企業こそが今後の日本企業の強さを創りだす、と主張する。〔18〕では、顧客ロックイン戦略、ユピキタス・マーケティングなど現代の日本企業に導入されるべき経営戦略が具体的に紹介される。若林〔22〕では、SWOT分析、市場分析、マネージメント、商品開発など戦略策定のための経営手法が紹介される。これらの文献は、ミルの経営組織論＝経営改革論を念頭に置いて読むと、より具体的戦略を学べて大変参考になる。奥村・池尾〔10〕では、経営戦略、新規事業や企業革新の戦略、組織・人事戦略、マーケティング戦略が具体的な事例によって解説されている。齋藤〔11〕では、経営戦略に関しては思考こそが重要であるとする、戦略思考論が展開される。佐藤〔12〕では、トヨタ自動車の創業者・豊田喜一郎の仕事を紹介しトヨタ流経営の強さの原因を考察し、他方では現代におけるトヨタの問題点を指摘する。

- (7) ミルの考えでは、人間の個性＝自己能力は、自ら心に眠る感動の心の発見によって自分本来の個性＝潜在的自己能力へと著しい発展・成長を遂げる。

参考文献

- 〔1〕 Mill, J.S., *Principles of Economy*, with some of their applications to social philosophy, 1848, in *Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. I-XXI, ed. by Routledge & K. Paul, 1965-74 (末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫, 第1-5分冊, 1959-63年)
- 〔2〕 Mill, J.S., *On Liberty*, 1859, in *Collected Works*, Vol. XIV, 1977 (早坂忠訳『自由論』中央公論社, 1967年)
- 〔3〕 Mill, J.S., *Utilitarianism*, 1861, in *Collected Works*, Vol. X, 1969 (伊原吉之助訳『功利主義論』中央公論社, 1967年)
- 〔4〕 Mill, J.S., *Considerations on Representative Government*, 1861, ed. by Harper & Brothers, New York Univ. Press, 1862 (山下重一訳『代議政治論』中央公論社, 1967年)
- 〔5〕 Kotter, J.P., *Leading Change*, Harvard Business School Press, 1996 (梅津祐良訳『企業変革力』日経BP社, 2002年)
- 〔6〕 Petrella, F., "Individual, group and government; Smith, Mill and Sidgwick", *Adam Smith: Critical Assessments*, Vol. 4, ed. by J.C. Wood Croom Helm 1933.
- 〔7〕 Smith, A., *The Theory of Moral Sentiments*, 1759, ed. by D. Raphael and A. Macfie, Oxford, 1976. (米森富男訳『道徳情操論』未来社, 1969年)
- 〔8〕 Smith, A., *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776, 2 Vols., ed. by E. Cannan, London, 1950. (大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』全5冊, 岩波文庫, 1975年)
- 〔9〕 Tsuru, S., *Institutional Economics Revisited*, Cambridge Univ. Press, 1993 (中村達也, 永井進, 渡会勝義訳『制度派経済学の再検討』岩波書店, 1999年)
- 〔10〕 奥村昭博, 池尾恭一『日経で学ぶ 経営学の考え方』日本経済新聞社, 2003年
- 〔11〕 齋藤嘉則『戦略シナリオ』東洋経済新聞社, 1998年

- 〔12〕 佐藤義信『トヨタ経営の源流』日本経済新聞社, 1994年
- 〔13〕 神野直彦『人間回復の経済学』岩波新書, 2002年
- 〔14〕 鈴木芳徳著「ジョン・スチュワート・ミルの株式会社論」(『株式会社の経済学説』新評論, 1983年)
- 〔15〕 高島善哉『アダム・スミス』岩波新書, 1968年
- 〔16〕 武市春男『イギリス会社法』国元書房, 1961年
- 〔17〕 野中郁次郎, 竹内弘高『知識創造企業』東洋経済新報社,1996年
- 〔18〕 野村総合研究所コンサルティング・セクター『野村総合研究所 戦略実践ノート』ダイヤモンド社,2004年
- 〔19〕 村田和博「J.S.ミルにおける利潤と企業形態」(広島大学『経済学研究』第12集, 1995年3月)
- 〔20〕 村田和博「J.S.ミルにおける有限責任と共同組織—人間関係論としての生産効率—」(『九州経済学年報』第33集, 1995年11月)
- 〔21〕 諸泉俊介「J. S. ミルの経済学とイギリス経済的自由主義—F. A. ハイエクのミル批判によせて—」(小柳公洋編『イギリス経済思想史』ナカニシヤ出版, 2004年所収)
- 〔22〕 若林広二『戦略づくりの七つ道具』中央経済社,2004年

付記 本論文は前原直子氏との共同研究の成果である。

